

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	10,570,507	10,626,466	45,417,113
経常利益	(千円)	637,478	525,820	3,297,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	427,227	331,797	2,227,786
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	403,233	346,353	1,983,399
純資産額	(千円)	29,877,313	30,440,025	31,125,659
総資産額	(千円)	34,906,735	36,171,411	37,044,293
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.64	30.17	201.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	85.6	84.2	84.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社の企業集団にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、後退局面とはなっていないものの、各種指標に強弱入り混じる停滞感が強い状況となりました。輸出の減少影響のある一部製造業の落込みを良好な雇用・所得環境が下支える内需、国内個人消費がカバーする状況でした。一方、設備投資に関しては、潤沢なキャッシュ・フローを背景に、能力増強投資、省力化投資や研究開発投資等設備投資が引き続き活発です。国内の人手不足、資源高・原材料高に加え、米中の貿易摩擦の激化、イランを始めとする中東情勢の緊迫化等海外の政治・経済動向の不透明さが大きなリスク要因としてクローズアップされました。また、10月に予定される消費税引き上げによる国内消費低迷も懸念材料の一つです。

今後については、非製造業が下支える設備投資需要は、引き続き堅調に推移する見込みですが、先行き内外にリスク要因を抱えることもあり、景気の足踏み状態が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、創業100周年(2021年)に向けた第二次中期経営計画『Sincerity to 100』の基本的な考え方である「対面営業、課題解決型の提案営業の充実・拡大を図ると同時に顧客の業務効率化ニーズにも対応できるインフラを整備・活用する。」に基づき、新規出店及び新規顧客獲得、顧客深耕、新規商品投入及び重点取扱商品拡大等の重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高106億26百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益5億25百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億31百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（東部）

東部では、設備関連は堅調に推移しておりますが、米中貿易摩擦の関係で半導体業界をはじめ、様々な分野で生産調整や生産抑制が見られ、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は27億57百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益1億16百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（中部）

中部では、主力の自動車業界は順調に推移しているものの、米中貿易摩擦の影響もあり、半導体、電子業界を含む輸出関連企業にて停滞感が出ており、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は29億62百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(西部)

西部では、鉄鋼関連や食品業界の堅調さを背景に生産設備増強や設備更新の動きがあり拡大基調に進みましたが、米中貿易摩擦の影響と中国経済の景気減速により半導体・液晶関連の設備投資抑制が見られ、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は46億56百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は1億96百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(海外)

海外では、主要輸出先である中国と韓国で、貿易摩擦による不安定要素と、対米ドルの為替の変動により回復の動きは見られず、厳しい状況で推移いたしました。一方、タイ、ベトナムなどの東南アジア諸国は比較的堅調に推移し、輸出全体では対前年比微減の実績で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2億49百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は361億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億72百万円減少しております。これは主にのれんが5億71百万円、商品が3億円、電子記録債権が49百万円増加する一方、手形及び売掛金が10億7百万円、現金及び預金が6億97百万円減少したためであります。負債は57億31百万円となり前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少しております。これは主に未払金が9億37百万円増加する一方、買掛金が2億68百万円、未払法人税等が5億32百万円、未払費用が2億6百万円減少したためであります。また、純資産は304億40百万円となり前連結会計年度末に比べ6億85百万円減少しております。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		11,399		2,597,406		2,513,808

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,045,600	110,456	
単元未満株式	普通株式 11,837		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		110,456	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 28株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	341,800		341,800	3.0
計		341,800		341,800	3.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617,464	6,919,471
受取手形及び売掛金	11,871,457	10,864,049
電子記録債権	3,806,867	3,856,003
商品	1,806,801	2,107,649
その他	205,818	95,204
貸倒引当金	1,856	1,448
流動資産合計	25,306,553	23,840,930
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,629,069	2,586,322
構築物（純額）	30,992	29,370
車両運搬具（純額）	77,343	85,301
工具、器具及び備品（純額）	59,964	55,545
土地	5,340,815	5,340,815
建設仮勘定	128,005	171,925
有形固定資産合計	8,266,189	8,269,280
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
のれん		571,249
ソフトウェア	178,784	158,673
無形固定資産合計	217,678	768,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,560,339	2,585,521
出資金	14,890	14,890
退職給付に係る資産	320,822	319,496
差入保証金	281,568	277,897
繰延税金資産		19,115
その他	91,518	93,708
貸倒引当金	15,266	18,246
投資その他の資産合計	3,253,872	3,292,383
固定資産合計	11,737,740	12,330,480
資産合計	37,044,293	36,171,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,627,696	3,358,859
未払金	223,532	1,161,269
未払費用	494,420	288,091
未払法人税等	654,824	122,344
未払消費税等	156,032	20,225
その他	58,340	213,976
流動負債合計	5,214,847	5,164,766
固定負債		
長期未払金	270,055	270,055
長期預り保証金	142,292	139,792
繰延税金負債	137,151	
退職給付に係る負債	154,287	156,771
固定負債合計	703,786	566,619
負債合計	5,918,634	5,731,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	25,692,368	25,581,868
自己株式	384,089	973,781
株主資本合計	30,434,980	29,734,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,612	715,550
退職給付に係る調整累計額	10,934	10,314
その他の包括利益累計額合計	690,678	705,235
純資産合計	31,125,659	30,440,025
負債純資産合計	37,044,293	36,171,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,570,507	10,626,466
売上原価	8,643,756	8,691,654
売上総利益	1,926,751	1,934,812
販売費及び一般管理費	1,385,646	1,497,407
営業利益	541,104	437,404
営業外収益		
受取利息	323	290
受取配当金	4,667	4,154
仕入割引	83,941	80,546
不動産賃貸料	23,360	24,291
その他	4,215	4,680
営業外収益合計	116,509	113,963
営業外費用		
支払利息	340	341
売上割引	19,724	18,574
その他	71	6,632
営業外費用合計	20,136	25,548
経常利益	637,478	525,820
特別利益		
固定資産売却益	1,666	166
特別利益合計	1,666	166
特別損失		
固定資産除売却損	136	146
会員権評価損		2,940
特別損失合計	136	3,087
税金等調整前四半期純利益	639,008	522,898
法人税、住民税及び事業税	125,950	101,352
法人税等調整額	85,830	89,749
法人税等合計	211,781	191,101
四半期純利益	427,227	331,797
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,227	331,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	427,227	331,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,515	13,937
退職給付に係る調整額	522	619
その他の包括利益合計	23,993	14,556
四半期包括利益	403,233	346,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,233	346,353
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	265,799千円	246,063千円
電子記録債権	98,502千円	107,240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	80,657千円	79,430千円
のれんの償却額	千円	4,800千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	331,723	30	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	442,296	40	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,427,252	3,072,122	4,818,485	252,647	10,570,507
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,427,252	3,072,122	4,818,485	252,647	10,570,507
セグメント利益	121,189	158,365	242,656	18,893	541,104

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,757,562	2,962,799	4,656,980	249,124	10,626,466
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,757,562	2,962,799	4,656,980	249,124	10,626,466
セグメント利益	116,278	110,511	196,154	14,459	437,404

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円64銭	30円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	427,227	331,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	427,227	331,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,057	10,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。